

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
売上高 (百万円)	4,791,416	5,100,163	5,330,865	4,692,991	4,679,519
経常利益 (百万円)	126,057	147,288	162,824	15,052	71,146
当期純損益 (百万円)	68,545	102,415	48,107	△112,388	93,085
純資産額 (百万円)	917,045	1,160,719	1,130,176	925,602	948,373
総資産額 (百万円)	3,807,131	3,943,724	3,821,963	3,221,982	3,228,051
1株当たり純資産額 (円)	443.20	469.02	458.31	362.30	386.79
1株当たり当期純損益金額 (円)	32.83	49.54	23.34	△54.35	45.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	29.54	44.95	19.54	—	42.17
自己資本比率 (%)	24.1	24.6	24.8	23.2	24.7
自己資本利益率 (%)	7.73	10.86	5.02	△13.24	12.03
株価収益率 (倍)	30.25	15.85	27.93	—	13.54
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	405,579	408,765	322,072	248,098	295,389
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△234,684	△151,083	△283,926	△224,611	1,020
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△207,840	△234,953	62,325	△47,894	△405,310
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	420,894	448,705	547,844	528,174	420,166
従業員数 (人)	158,491	160,977	167,374	165,612	172,438

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	2,850,235	2,869,204	2,979,069	2,423,503	2,148,982
経常利益 (百万円)	55,542	62,633	127,240	94,816	38,399
当期純損益 (百万円)	17,462	△249,286	61,415	47,881	126,121
資本金 (百万円)	324,625	324,625	324,625	324,625	324,625
発行済株式総数 (株)	2,070,018,213	2,070,018,213	2,070,018,213	2,070,018,213	2,070,018,213
純資産額 (百万円)	939,585	620,891	636,852	629,030	699,738
総資産額 (百万円)	2,837,076	2,512,801	2,536,561	2,302,358	2,070,647
1株当たり純資産額 (円)	454.35	300.37	307.82	304.29	338.88
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	8.00	8.00	8.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(5.00)	(3.00)
1株当たり当期純損益金額 (円)	8.37	△120.58	29.80	23.16	61.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	7.61	—	25.11	21.04	56.68
自己資本比率 (%)	33.1	24.7	25.1	27.3	33.8
自己資本利益率 (%)	1.95	△31.95	9.77	7.56	18.98
株価収益率 (倍)	118.60	—	21.88	15.76	9.99
配当性向 (%)	71.7	—	26.8	34.5	13.1
従業員数 (人)	36,820	36,561	27,310	25,899	25,134

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和10年6月	富士電機製造(株) (現 富士電機ホールディングス(株)) より電話交換装置・電話機・装荷線輪の製造及び販売権を承継し、富士通信機製造株式会社として設立
13年11月	本店を神奈川県川崎市(中原区)上小田中に移転
19年11月	(株)金岩工作所(現 富士通フロンテック(株)) がグループ会社となる(昭和63年2月東京証券取引所に上場)
24年5月	東京証券取引所再開と同時に上場
26年5月	電子計算機の製造を開始
28年8月	無線通信機器の製造を開始
29年4月	電子デバイスの製造を開始
32年6月	新光電気工業(株)がグループ会社となる(昭和59年12月東京証券取引所に上場)
35年12月	大阪証券取引所に上場
36年10月	名古屋証券取引所に上場
37年5月	富士通研究所を設置(昭和43年11月に(株)富士通研究所として独立)
39年8月	石井通信工業(株)(現 (株)富士通ビジネスシステム) がグループ会社となる(昭和62年2月東京証券取引所に上場)
42年6月	富士通株式会社に商号変更
47年4月	富士電気化学(株)(現 FDK(株)) がグループ会社となる(昭和44年10月東京証券取引所に上場)
50年6月	日産コンピュータ(株)(現 (株)富士通ビー・エス・シー) がグループ会社となる(平成12年10月に店頭登録、平成16年12月にジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所ジャスダック市場)に上場)
51年4月	フランクフルト証券取引所に上場
56年10月	ロンドン証券取引所に上場
58年9月	チューリッヒ、バーゼル、ジュネーブの各証券取引所(現在、各証券取引所はスイス証券取引所に統合)に上場
61年2月	日商岩井(株)との合弁により(株)エヌ・アイ・エフ(現 ニフティ(株)) を設立(平成18年12月東京証券取引所に上場)
平成元年3月	保守部門の一部を分離独立し、富士通カスタムエンジニアリング(株)(現 (株)富士通エフサス) を設立(平成16年10月株式交換により完全子会社化)
12月	(株)島根富士通を設立
2年11月	英国ICL PLC(現 Fujitsu Services Holdings PLC) がグループ会社となる
3年10月	米国にFujitsu Network Transmission Systems, Inc.(現 Fujitsu Network Communications, Inc.) を設立
11年10月	ドイツSiemens AGとの合弁によりFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.(現 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.) を設立
13年8月	株式交換により富士通システムコンストラクション(株)(現 富士通ネットワークソリューションズ(株)) を完全子会社化
13年9月	(株)高見澤電機製作所と富士通高見澤コンポーネント(株)が株式移転により富士通コンポーネント(株)を設立、東京証券取引所に上場
14年4月	サーバ事業及びストレージシステム事業を(株)PFUと共同で会社分割し、(株)富士通ITプロダクツを設立
17年3月	プラズマディスプレイモジュール事業を(株)日立製作所に譲渡する契約を締結
17年4月	液晶デバイス事業をシャープ(株)に譲渡する契約を締結
17年8月	株式交換により富士通アイ・ネットワークシステムズ(株)を完全子会社化
19年8月	株式交換により富士通アクセス(株)(現 富士通テレコムネットワークス(株))及び富士通デバイス(株)(現 富士通エレクトロニクス(株))を完全子会社化
20年1月	携帯電話の製造及び修理事業を会社分割し、富士通モバイルフォンプロダクツ(株)を設立
20年3月	LSI事業を会社分割し、富士通マイクロエレクトロニクス(株)(現 富士通セミコンダクター(株))を設立
20年7月	フォトニクス事業の製造部門及び国内向け開発部門を簡易吸収分割により富士通アクセス(株)に承継し、同日、富士通テレコムネットワークス(株)へ商号変更
20年10月	Fujitsu North America Holdings, Inc. を設立
21年4月	Fujitsu America, Inc. をFujitsu Management Services of America, Inc. へ商号変更
21年4月	株式取得によりFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. を完全子会社化し、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. へ商号変更
21年4月	Fujitsu Computer Systems CorporationはFujitsu Consulting Holdings Inc. と合併し、Fujitsu America, Inc. へ商号変更
21年5月	第三者割当増資の引受によりFDK(株)を連結子会社化
21年7月	ハードディスク記憶媒体事業を昭和電工(株)へ譲渡
21年8月	株式交換により(株)富士通ビジネスシステムを完全子会社化
21年10月	ハードディスクドライブ事業を(株)東芝へ譲渡
21年12月	フランクフルト証券取引所及びスイス証券取引所の上場廃止

3 【事業の内容】

当社及び子会社561社（うち連結子会社540社）は、ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを営んでおります。主要ビジネスである「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスプロダクトソリューション」については、当社が中心となって、また、「デバイスソリューション」については、当社の連結子会社である富士通マイクロエレクトロニクス株式会社（平成22年4月1日付で富士通セミコンダクター株式会社に商号変更）が中心となって、グループ各社とともに最先端のテクノロジーを駆使した製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

各セグメントの主要な製品及びサービスの内容並びに関連会社（75社）を含めた当社及び関係会社各社の位置付け（平成22年3月31日現在）は以下のとおりです。

[テクノロジーソリューション]

主要製品・サービスの内容： [サービス]

ソリューション S I

- ・システムインテグレーション（システム構築）
- ・コンサルティング
- ・フロントテクノロジー（ATM、POSシステム等）

インフラサービス

- ・アウトソーシングサービス
（データセンター、IT運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等）
- ・ネットワークサービス
（ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信）
- ・システムサポートサービス
（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）

その他

- ・セキュリティソリューション（情報システム及びネットワーク設置工事）

[システムプラットフォーム]

システムプロダクト

- ・各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ）
- ・ストレージシステム
- ・各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）

ネットワークプロダクト

- ・ネットワーク管理システム
- ・光伝送システム
- ・携帯電話基地局

取り扱う主な会社

：当社

（子会社）

富士通フロンテック(株)、富士通テレコムネットワークス(株)、
(株)富士通ITプロダクツ、ニフティ(株)、(株)富士通ビー・エス・シー、
(株)富士通ビジネスシステム、(株)富士通エフサス、富士通エフ・アイ・ピー(株)、
(株)PFU、
Fujitsu Network Communications, Inc.、Fujitsu Services Holdings PLC、
Fujitsu Australia Limited、Fujitsu Asia Pte Ltd、
Fujitsu America, Inc.、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. 等

[ユビキタスプロダクトソリューション]

主要製品・サービスの内容：パソコン

携帯電話

光送受信モジュール

取り扱う主な会社：当社

(子会社)

株式会社島根富士通、富士通モバイルフォンプロダクツ株式会社、富士通アイソテック株式会社、

株式会社富士通パーソナルズ、

Fujitsu America, Inc.、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. 等

[デバイスソリューション]

主要製品・サービスの内容：LSI

電子部品（半導体パッケージ等）

電池

機構部品（リレー、コネクタ等）

取り扱う主な会社：(子会社)

富士通マイクロエレクトロニクス株式会社、新光電気工業株式会社、FDK株式会社、

富士通コンポーネント株式会社、富士通エレクトロニクス株式会社、

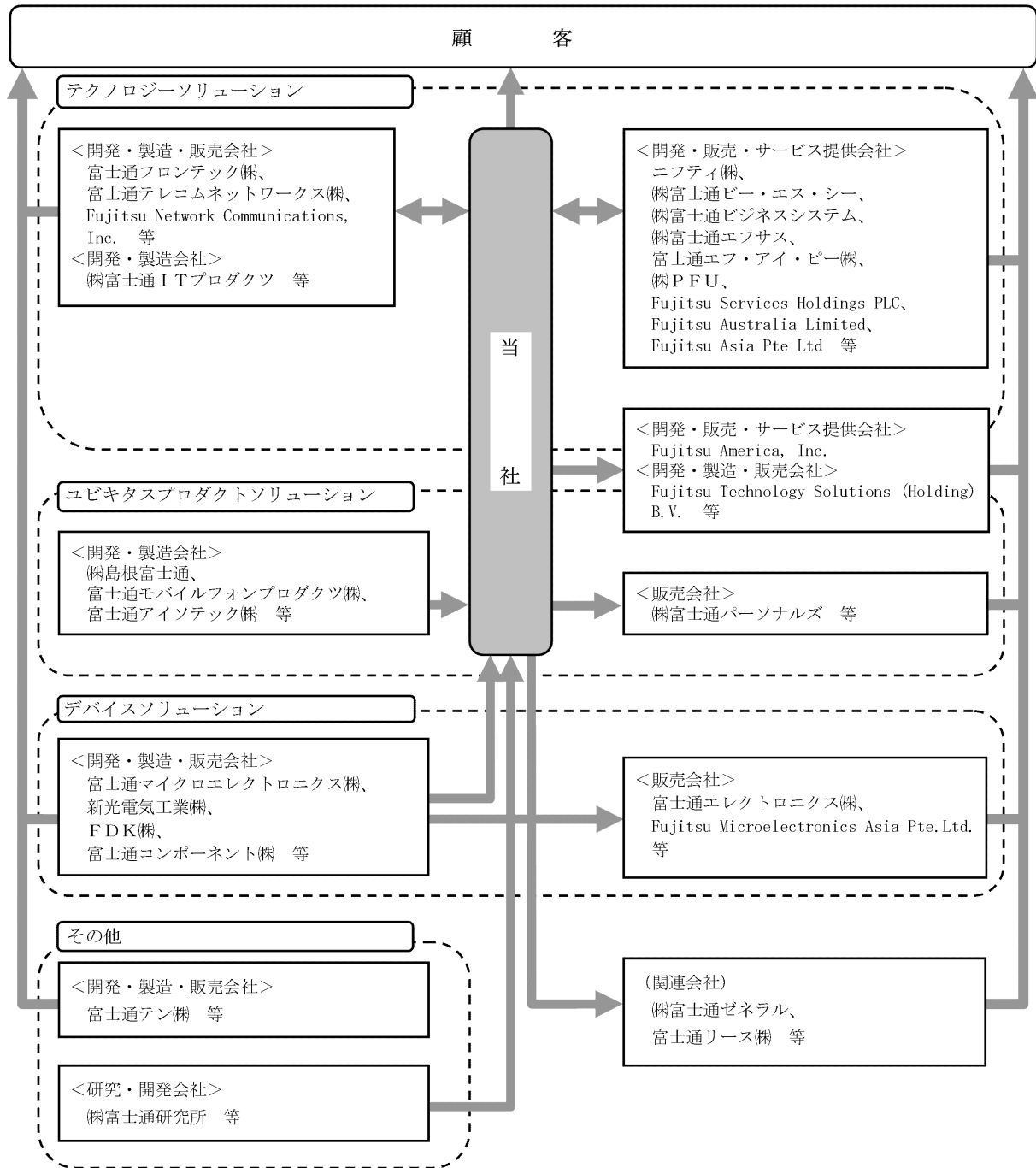
Fujitsu Microelectronics Asia Pte. Ltd. 等

上記の他、株式会社富士通研究所が情報システム、通信システム及び電子デバイスに関する研究開発を、富士通テン株式会社がインフォテインメント機器（オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器）及び自動車用電子機器の開発、製造、販売を、それぞれ行っております。

また、関連会社では株式会社富士通ゼネラルが空調機及び情報通信製品の製造、販売を、富士通リース株式会社が情報処理機器及び通信機器等の賃貸、販売を、それぞれ行っております。

なお、当連結会計年度において、HDD及びSAWデバイスは事業を譲渡したことにより、当社及び子会社が営む主要製品・サービスではなくなりました。また、FDK株式会社を連結子会社化したことにより、電池が新たに主要製品・サービスとなっております。

当社及び関係会社の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりです（平成22年3月31日現在）。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
ニフティ㈱ ※2	東京都品川区	3,746	インターネットサービスの提供	66.59	あり	当社ネットワーク回線を使用したサービスの提供
㈱富士通ビー・エス・シー ※2	東京都港区	1,970	ソフトウェアの開発、販売及びサービスの提供	56.44	あり	当社製品の開発
㈱富士通ビジネスシステム ※2	東京都文京区	12,220	情報システム、ネットワークシステムの企画、開発、販売及びサービスの提供	100	あり	当社製品の販売、保守
㈱富士通エフサス	東京都港区	9,401	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守及びアウトソーシングサービスの提供	100	あり	当社製品の販売、保守
富士通エフ・アイ・ピー㈱	東京都江東区	2,000	ネットワークサービス、アウトソーシングサービスの提供及びソフトウェアの開発	100	あり	当社ネットワークサービスの提供、当社製品の販売
㈱PFU	石川県かほく市	4,980	情報システム、スキャナの開発、製造、販売及びサービスの提供	78.59	あり	当社顧客に対する情報システムサービスの提供及び当社製品の販売、保守
富士通フロンテック㈱ ※2	東京都稲城市	8,457	金融・自動機、流通システム、公営競技関連機器・表示機器の開発・製造・販売及びソリューション並びにサービスの提供	(0.44) 53.78	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通テレコムネットワークス㈱	川崎市高津区	6,691	情報通信機器、パワーエレクトロニクス機器及びそのシステムの開発、製造、販売	100	あり	当社製品の企画、開発、製造
㈱富士通ITプロダクツ	石川県かほく市	100	コンピュータ及び関連機器の開発、製造、販売	100	あり	当社製品の製造
㈱島根富士通	島根県簸川郡斐川町	450	ノートパソコンの製造	100	あり	当社製品の製造
富士通モバイルフォンプロダクツ㈱	栃木県大田原市	100	携帯電話の製造、修理	100	あり	当社製品の製造
富士通アイソテック㈱	福島県伊達市	1,500	デスクトップパソコン、PCサーバの製造及びプリンタの開発、製造、販売	100	あり	当社製品の製造
㈱富士通パーソナルズ	東京都港区	940	パーソナル製品の販売	100	あり	当社製品の販売
新光電気工業㈱ ※2	長野県長野市	24,223	半導体パッケージの開発、製造、販売	(0.03) 50.06	あり	製品の一部を当社へ納入
FDK㈱ ※2	東京都港区	28,301	電子部品及び電池並びにその応用製品の製造、販売	(0.01) 64.64	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通コンポーネント㈱ ※2	東京都品川区	6,764	電子部品、電子機器の開発、製造、販売	50.32	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通マイクロエレクトロニクス㈱ ※1 ※3	神奈川県横浜市	60,000	LSIに関する設計、開発、製造、販売	100	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通エレクトロニクス㈱	神奈川県横浜市	3,695	LSI及び関連ソフトウェアの設計、開発、並びに電子デバイスの販売	(100) 100	なし	当社子会社製品の販売、富士通マイクロエレクトロニクス㈱の子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
富士通テン(株)	神戸市兵庫区	5,300	インフォテインメント機器 (オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器)及び自動車用電子機器の開発、製造、販売	55.00	あり	当社子会社から電子デバイスを供給
(株)富士通研究所	川崎市中原区	5,000	情報システム、通信システム及び電子デバイスに関する研究開発	100	あり	研究開発の委託
Fujitsu Services Holdings PLC ※1	英国	千スターリング・ポンド 748,001	アウトソーシングサービス、システムインテグレーションの提供	(3.63) 100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu Australia Limited	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 262,799	情報システムの販売、サービスの提供	100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu Asia Pte Ltd	シンガポール	千シンガポール・ドル 29,392	情報システムの販売、サービスの提供	100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu America, Inc.	米国	千米ドル 664	情報システムの販売、サービスの提供、コンピュータ及び関連機器の販売、保守	(100) 100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供、Fujitsu North America Holdings, Inc.の子会社
Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. ※1	オランダ	千ユーロ 272,752	情報システムの開発、製造、販売、サービスの提供	100	あり	当社製品の欧州における開発、製造及び当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu Network Communications, Inc.	米国	千米ドル 240,815	光伝送システムの開発、製造、販売、工事及び保守	100	あり	当社製品の北米における開発、製造、販売、工事及び保守
Fujitsu Microelectronics Asia Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポール・ドル 10,000	L S I の販売、研究開発、技術サポート	(100) 100	あり	当社子会社製品の東南アジアにおける販売、富士通マイクロエレクトロニクス(株)の子会社
Fujitsu Management Services of America, Inc. ※1	米国	千米ドル 487,486	当社北米関係会社に対する管理部門サービスの提供及び情報システムサービスの提供	100	あり	当社北米関係会社に対する管理部門サービスの提供
Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V. ※1	オランダ	千ユーロ 265,341	当社海外関係会社に対するグループ・ファイナンス	100	あり	当社海外関係会社に対するグループ・ファイナンス

(2) 持分法適用関連会社

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
㈱富士通ゼネラル ※2	川崎市高津区	18,089	空調機及び情報通信製品の製造、販売	46.34	あり	当社製品の製造委託及び販売
富士通リース㈱	東京都千代田区	1,000	情報処理機器及び通信機器等の賃貸、販売	20.00	あり	当社製品の販売

- (注) 1. 上記以外の連結子会社数は511社です。
2. 上記以外の持分法適用関連会社数は18社です。
3. 議決権に対する所有割合の欄の上段の()内数字は間接所有割合で内数です。
4. ※1の会社は特定子会社に該当いたします。
5. ※2の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社です。
6. ※3の富士通マイクロエレクトロニクス㈱は、平成22年4月1日付で富士通セミコンダクター㈱に商号を変更しております。
7. Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主な損益情報等は次のとおりです。
- なお、以下の損益情報等につきましては、国際財務報告基準に基づく平成22年3月期決算値であります。

(1) 売上高	533,088百万円
(2) 税金等調整前当期純損失(△)	△3,781百万円
(3) 当期純損失(△)	△5,352百万円
(4) 純資産額	8,589百万円
(5) 総資産額	309,038百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
テクノロジーソリューション	119,355
ユビキタスプロダクトソリューション	6,776
デバイスソリューション	26,924
その他	16,613
全社（共通）	2,770
合計	172,438

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
25,134	41.4	18.5	7,644,521

(注) 平均年間給与は、税込額で時間外勤務手当等及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全富士通労働組合連合会等が組織されており、同組合員数は約81,000名であります。なお、春季交渉など同組合との主要な交渉事項については、いずれも円満解決しており、労使関係は引き続き安定しております。